

福島県社会保険労務士会 会員の皆様へ

**顧客企業様の雇用に係る課題の解決に向けて
社労士の皆様のお手伝いをさせていただきます**

＜雇用に係る課題とは＞

1. 事業縮小や事業所閉鎖、構造改革のための早期退職募集等で離職する従業員の方の再就職支援が必要
2. 慢性的な人手不足や事業拡大等で人材確保が必要
3. 経済環境の変化や感染症の影響により一時的に雇用過剰となっており、在籍型出向（雇用シェア）で従業員の雇用を守りたい
4. 60歳以上の定年退職者の再就職支援をしたい

＜社労士の方から頂いた声＞

A社労士

過去に顧客企業で人員整理が必要となり、事業主と一緒に近隣企業に受入のお願いをして回ったが、それを産雇センターが無料で支援してくれるのなら、社労士としてはメリット大きい。

B社労士

顧客企業から他府県の事業所を閉鎖した際に、離職する従業員の再就職支援をしてもらい大変助かったと聞いている。
他の顧客から同様の依頼があった際には是非お願いしたい。

C社労士

産雇センターの存在は知っていたが、具体的にどのような連携ができるのかイメージしていなかった。今後は積極的に連携したい。

D社労士

顧客企業のリストラで従業員の解雇が必要な時、社労士としては労使間でトラブルとならないよう離職される従業員の不安をできるだけ減らすことに注力している。そういう面で産雇センターの支援は助かる。

 公益財団法人 産業雇用安定センター 福島事務所

〒960-8031 福島市栄町6-6ユニックスビル7階
TEL:024-523-4520 FAX:024-523-4521
E-Mail : fukushima-j2@sangyokoyo.or.jp

www.sangyokoyo.or.jp

産業雇用

検索



産業雇用安定センターと社会保険労務士との連携の具体例

- ◆ これまで、各都道府県に設置するセンター地方事務所は、県社会保険労務士会や個別の社労士の方々と相互に協力させていただいています。
- ◆ 産業雇用安定センターは、出向・移籍支援にあたり県社労士会や個別の社労士の方々との間で送出・受入企業の情報交換や雇用シェアに関するセミナー・研修等で連携が進んでおり、以下でその具体的な事例の一部をご紹介します。

	概 要
1	小規模企業の事業主から出向の送出と助成金の申請について産雇センターに相談があった。同企業では出向規定もなく、助成金申請の事務処理もできる体制もないことが相談の中で明らかとなったので、社労士の活用を強く勧めた。その結果、所要の基盤を整えて出向が成立し助成金の手続きも行うことができた。
2	県社労士会が労働局から「働き方改革推進支援センター」を受託しているが、同支援センターが雇用シェアに関するセミナーを開催し、産雇センターが出向のプロセスなどについて説明した。県内では、これまで出向で送り出した企業があるものの、受入企業が見つからず産雇センターとして苦慮していたが、同セミナーに参加した社労士から出向受入情報を得ることができ、両企業間で出向成立に結びつけることができた。
3	日頃から懇意にしている社労士の方から、県内の老舗ホテルの廃業（6月）に関する情報と、離職を余儀なくされる従業員約50人の再就職支援についての相談があった。産雇センターは速やかに企業合同面接会を開催（7月）し、多くの求人企業に参加していただいた。産雇センターにとっては、早期の情報把握ができたことにより離職予定者の在職中からの相談を行うことにより再就職支援＝失業なき労働移動に取り組むことができた。
4	熊本市が主催する雇用シェア、兼業・副業に関するオンラインセミナーに社労士と産雇センターが参画（2月以降3回開催）。一方向的な講義形式は避け、社労士と産雇センター所長の対談形式により、在籍型出向のプロセスや助成金などのプレゼンを行った後、視聴者からの質問や相談をチャット形式により対応した。その後、熊本県庁もオンラインセミナーに協力してもらえることとなった。
5	社労士の方から産雇センターに対してコロナ下での異業種間の在籍型出向についての問い合わせが少なかった。その内容は、これまで在籍型出向について取り扱ったことがないので出向支援のプロセスを教えてほしいというものであった。そこで、県社労士会に依頼し、会員社労士に対する会報を郵送するにあたって在籍型出向のリーフレット、ハンドブック、助成金関係資料などを同封して送付してもらった。その結果、個別の社労士の方から具体的な企業の情報がいくつか寄せられるようになった。
6	企業から産雇センターに寄せられる出向についての相談の中で、就業規則の整備など出向のルールを理解がない場合が少なくない。産雇センターはこの状況を日頃から密接な協力関係にある長崎県庁に相談したところ、新たに「長崎県雇用維持アドバイザー」制度を創設していただき社労士の方がアドバイザーに就いている。就業規則の整備など無料で対応していただいております、これまで20件を超える申し込みがあったと聞いている。
7	県は、コロナ禍での在籍型出向を支援することとし、「雇用シェアサポートセンター」を立ち上げ、産雇センターは県と連携協定を締結し相互に協力している。「雇用シェアサポートセンター」にアドバイザーとして就いている社労士の方と産雇センターが企業に同行訪問をしているほか、出向・移籍に関する情報もいただいている。
8	労働局主催の「在籍型出向等支援協議会」に参画する県社労士会の会長、副会長の事務所を労働局の助成金担当者とともに同行訪問し、産雇センターの出向支援と助成金について説明した（8月）。その後、県社労士会が主催する社労士研修会において、産雇センターが説明する機会を与えていただいた。
9	労働局主催の「在籍型出向等支援協議会」に産雇センターから出向の送出情報・受入情報を提供し、協議会の構成員に情報提供されている。それらの情報が協議会の構成員である県社労士会を通じて会員社労士に提供されており、産雇センターに対して個別の社労士からの相談・問い合わせがあり、実際に出向のマッチングに繋がっている。
10	在籍型出向を活用しようとする事業主から、助成金を申請したいので頼りになる社労士を紹介してほしいという依頼があったので、産雇センターの賛助会員企業の社労士を紹介した。
11	県内企業の特徴として、在籍型出向の活用について慎重な傾向が強い。県社労士会には、以前から産雇センターの賛助会員となってもらっているのので、まずは会員社労士に対して在籍型出向の枠組みについて周知をお願いした。

★★★★いつでもご紹介ください★★★★